

# 小規模事業場の産業保健活動活性化のための産業保健推進センターと地域産業保健センターの効果的連携のあり方に関する調査研究

主任研究者 鹿兒島産業保健推進センター 所長 松下 敏夫

共同研究者 橋口 良紘、瀬戸山 史郎 (以上・基幹相談員)、

吉元 和浩、有馬 桂、川原 裕一、前田 稔廣、徳重 順治、

友松 博美、西瀬戸 紀征 (以上・地域担当相談員)

## 目的：

鹿兒島県内の小規模事業場における産業保健活動の実態を把握すると共に、その活動の活性化を支援するための地域産業保健センターと産業保健推進センターとの効果的連携のあり方を検討すること。

## 調査内容及び方法：

- (1) 調査票調査：鹿兒島県内の30人以上50人未満の事業場(1,390)における産業保健活動の実態把握のための調査票の郵送法による悉皆調査(有効回答率：45.7%)。
- (2) 鹿兒島県内の7つの地域産業保健センターの側からみた地域産業保健センターと鹿兒島産業保健推進センターとの連携の現況と問題点を把握するためのチェックリスト形式の調査票による調査。
- (3) 上記の資料等を用いた関連のワークショップ・討論。

## 成績及び考察：

- (1) 調査票調査：  
調査票の回収率が低いため、その実態は、得られた成績よりも、悪いことが推察される。
  - 1) 回答した事業場における安全衛生管理組織の設置状況は、未設置・検討中が過半数を占め(55.1%)、衛生推進者の選任も6割に満たず(58.1%)、未選任率が高い業種は、金融・保険業、卸売・小売業等、その他のサービス業などである。
  - 2) 定期健康診断の実施状況は比較的良好だが、健診実施後の異常所見者への保健指導は、「別に誰にも

依頼していない」が4割近く(36.3%)あった。

- 3) 今後重点的に実施したい産業保健活動については、「健康診断の事後措置」と回答したものが最も多く、これに健康教育・労働衛生教育が続いたが、メンタルヘルス、作業方法の改善、作業環境の改善などは比較的少なかった(図1)。
- 4) 地域産業保健センターの認知度は、約6割(60.3%)で、平成8年(29.8%)と12年(55.8%)の調査成績に比べて増加していた。  
その認知方法は、ポスター・チラシ・パンフレットなどが最も多い(37.3%)。
- 5) 地域産業保健センターを利用したことがあると回答したのは1割程度(11.5%)にすぎず、利用したサービス内容は事業場への個別訪問指導が最も多い(53.2%)が、利用したものでは、否定的な評価は皆無であり、先ず1回でも利用してもらうことが大切であることが分かった。
- 6) 回答した小規模事業場での産業保健推進センターの認知度は約半数(48.0%)で、利用したことがあるのは1割に満たない(8.7%)。利用したサービス内容は図書・ビデオ等の閲覧・貸出しが圧倒的に多く(51.7%)、利用したものでは否定的な評価は皆無であり、先ず、ビデオの貸出し等で、1回でも利用してもらうための広報活動が重要である。
- 7) 今後、地域産業保健センター及び産業保健推進センターを利用するつもりがないと回答したのから種々の理由を聴取したが、それらからも、具体的

での確な広報・啓発活動の重要性がうかがわれた。

(2) 7つの地域産業保健センターと鹿児島産業保健推進センターとの連携の状況について、チェックリスト調査票を用い、広報啓発活動、研修活動、相談活動、産業保健情報の入手・活用、調査研究活動、両センターの連携に関わる体制などに関する具体的事項について、地域産業保健センターの側からみた5段階評価（A：大変良好～E：要改善）を行い、その現況と問題点を把握した（表1）。

以上の資料等を用いてワークショップ・討論を行い、産業保健推進センターと地域産業保健センターとの間の連携のあり方や問題点及び改善策などについて具体的に検討した。

**まとめ：**

鹿児島県内の小規模事業場における産業保健活動の実態を明らかにすると共に、その活動の活性化を支援する上での地域産業保健センターと産業保健推進センターとの連携の現況と問題点及び改善策を検討し、極めて有用な資料を得ることが出来た。

これら調査研究成績を参考にして、鹿児島産業保健推進センターと各地域産業保健センターとの効果的連携策については、以後、漸次、具体的改善措置が講ぜられつつある。

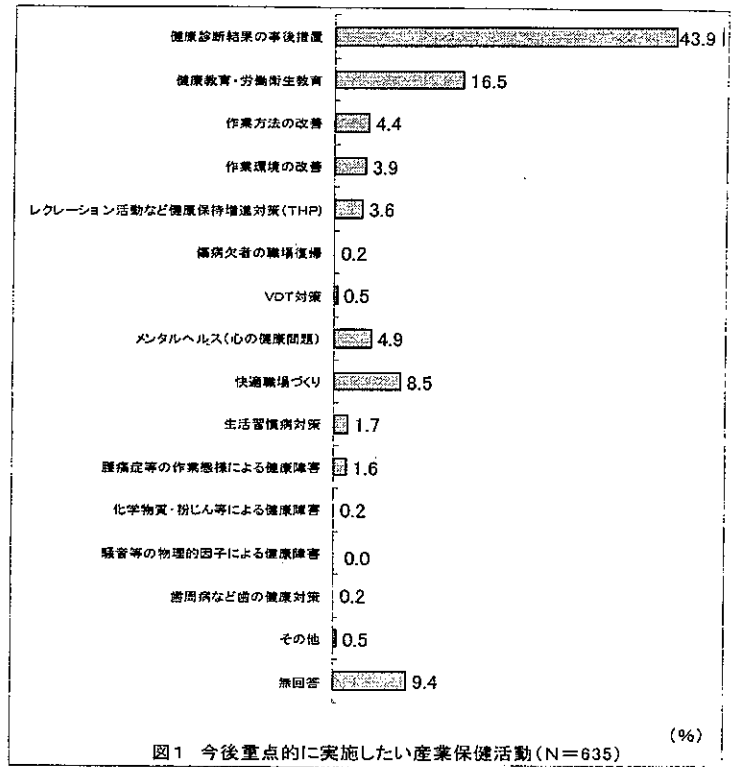


表1 鹿児島産業保健推進センターと各地域産業保健センターとの連携の現況に関する調査の例

(H14年11月)

地域産業保健センター名	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
(1)事業主セミナー、研修・講習会、労働衛生週間説明会等の広報での連携	A	C	B	A	D	B	B
(2)労働基準協会や商工会・商店街組合等の使用者団体への広報での連携	C	C	C	C	D	B	C
(3)市町村・保健所など行政への広報に関する連携	C	C	C	C	D	C	C
(4)新聞・テレビなどマスコミに対するPRに関する連携	D	C	C	C	D	C	C
(5)産業保健推進センターが発行の情報誌、パンフレット、HP、FAXニュースの活用に関する連携	B	B	A	A	B	B	B
(6)地域産業保健センター発信のHP、PR紙等の広報での連携	C	C	B	D	D	B	C
(7)地域産業保健センター発行のチラシ、ポスター等の広報に関する連携	C	C	B	B	B	B	C

注：1) 評価 (A：大変良好 B：良好 C：普通 D：やや劣る E：要改善)  
 2) ①：鹿児島 ②：北薩 ③：鹿屋・肝属 ④：始良・大口伊佐 ⑤：南薩 ⑥：曾於 ⑦：大島